様式 1

年　月　日

参加意思確認書

独立行政法人国際協力機構

九州センター　契約担当役

提出者　（所在地）

（貴社名）

（代表者役職氏名）

2024-2026年度課題別研修「脱炭素化に向けた水素利用（A）」に係る研修委託契約」に係る参加意思確認公募について応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

記

* 基本的要件：

令和04・05・06年度年度全省庁統一資格を有する場合、同資格審査結果通知書(写し)を添付してください。

同資格審査結果通知を有していない場合は次の書類を添付してください。

（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）

* 資格審査申請書

（http://www.jica.go.jp/announce/screening/ku57pq00000s45w1-att/ind\_examine.pdf）

* 登記事項証明書（写） （法務局発行の「履行事項全部証明書」、発行日から 3 ヶ月以内のもの）
* 財務諸表（直近 1 ヵ年分、法人名及び決算期間が記載されていること）
* 納税証明書（その 3 の 3、発行日から 3 ヶ月以内のもの）（写）

※ その他組織概要等のわかるパンフレット等を添付してください。

以上

様式 2

提出日：　　　年 月 日

誓 約 書

独立行政法人 国際協力機構

九州センター　契約担当役

2024-2026年度課題別研修「脱炭素化に向けた水素利用（A）」に係る研修委託契約に係る参加意思確認公募の競争参加資格の確認を受けるに際し、以下に記載の事項 について誓約します。

なお、当該記載事項に係る誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格が無効となることに同意します。

法人番号

住所

法人名

役職名

代表者氏名 　　　　　　　印

１ 反社会的勢力の排除

競争から反社会的勢力を排除するため、以下のいずれにも該当しないこと。

ア. 競争参加者の役員等（競争参加者が個人である場合にはその者を、競争参加者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成 16 年 10 月 25 日付警察 庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。

イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しないものである。

ウ. 反社会的勢力が競争参加者の経営に実質的に関与している。

エ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

オ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

カ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

キ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

ク. その他、応札者が東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

２　個人情報及び特定個人情報等の保護

社として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する 法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成 26 年 12 月 11 日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等 （※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。 (中小規模事業者(※2)については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラ イン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な 対応方法に従った配慮がなされていること。）

ア．個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。

イ．個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係 事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。

ウ．個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。

エ．個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

(※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

(※2) 「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が 100 人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

・ 個人番号利用事務実施者

・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事

業者

・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドラ

イン」第１条第１項に定義される金融分野）の事業者

・ 個人情報取扱事業者

 以　上